

第24期 決算公告

2019年6月19日

東京都品川区東五反田1-11-15
 UT エイム株式会社
 代表取締役 筑井 信行

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,833,037	流動負債	11,201,589
現金及び預金	6,471,620	1年内返済予定の長期借入金	10,000
売掛金	8,113,158	未払金	2,877,595
前払費用	413,811	未払費用	3,986,225
関係会社短期貸付金	700,000	未払法人税等	464,394
その他	183,742	賞与引当金	245,713
貸倒引当金	△49,294	未払消費税等	1,591,030
固定資産	1,672,666	預り金	2,020,078
有形固定資産	41,057	その他	6,552
建物	19,089	固定負債	-
構築物	805		
車両運搬具	0	負債合計	11,201,589
工具器具備品	21,161	純資産の部	
無形固定資産	49,136	株主資本	6,304,115
ソフトウェア	47,384	資本金	500,000
電話加入権	1,752	資本剰余金	23,744
投資その他の資産	1,582,472	資本準備金	23,744
関係会社株式	10,000	利益剰余金	5,780,370
長期前払費用	1,141,128	利益準備金	101,255
差入保証金	224,646	その他利益剰余金	5,679,115
繰延税金資産	201,087	繰越利益剰余金	5,679,115
その他	5,610	純資産合計	6,304,115
資産合計	17,505,704	負債及び純資産合計	17,505,704

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018 年4月1日 至 2019 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		69,287,697
売上原価		54,922,266
売上総利益		14,365,431
販売費及び一般管理費		8,920,951
営業利益		5,444,479
営業外収益		
受取利息	1,422	
その他	1,635	3,057
営業外費用		
支払利息	2,153	
その他	4,536	6,689
経常利益		5,440,847
特別利益		—
特別損失		
災害による損失		12,505
税引前当期純利益		5,428,342
法人税、住民税及び事業税	1,713,007	
法人税等調整額	△59,024	1,653,982
当期純利益		3,774,359

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018 年4月1日 至 2019 年3月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2018年4月1日 期首残高	500,000	23,744	23,744	100,936	4,905,074	5,006,010	5,529,755	5,529,755
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				318	△3,000,318	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000
当期純利益					3,774,359	3,774,359	3,774,359	3,774,359
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								-
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	318	774,041	774,359	774,359	774,359
2019年3月31日 期末残高	500,000	23,744	23,744	101,255	5,679,115	5,780,370	6,304,115	6,304,115

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度141,707千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」142,062千円に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 26,259千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 15,364千円
- ② 短期金銭債務 2,519,306千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業費用 3,878,800千円
- ② 営業取引以外の取引高(収益) 1,380千円
- ③ 営業取引以外の取引高(費用) 1,972千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755株	—	—	146,755株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月18日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	20,442.23	2018年 3月31日	2019年 3月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照下さい）

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,471,620	6,471,620	—
(2)売掛金	8,113,158	8,113,158	—
(3)関係会社短期貸付金	700,000	700,000	—
資産合計	15,284,778	15,284,778	—
(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,000	10,023	23
負債合計	10,000	10,023	23

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	15,000

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

負債

(1) 長期借入金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	UTグループ(株)	東京都品川区	686,517	グループ会社の管理・経営指導	被所有直接100.0%	経営指導 資金の借入 資金の貸付	経営指導料(注1)	3,680,160	未払金	1,104,519
							配当金の支払(注2)	3,000,000	-	-
							資金の貸付(注3)	700,000	関係会社 短期貸付金	700,000
							資金の借入(注3)	△1,000,000	関係会社 短期借入金	-
							貸付利息の受取(注3)	1,380	未収利息	1,380
							借入利息の支払(注3)	1,972	未払利息	-

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	42,956円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	25,718円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

株式給付信託（J-E S O P）の制度改定について

親会社である UT グループ株式会社において社員向けの福利厚生制度の一つとして導入している「株式給付 信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）について6月をめどに制度改定を行う方針が決定されました。当社は、本制度改定に伴い本制度の対象者全員に対する債務が確定することから、その確定額を特別損失に計上いたします。

(当該事象の損益に与える影響)

2020年3月期において、1,107,666千円を特別損失に計上する見込みであります。